

地方議員・公務員向けサマースクール 受講者募集

2日コース
対面

1日コース
オンライン

テーマ

地域の存続に不可欠な「地域包括ケア」 ・「地域共生社会」の実現に向けた市町村の役割

プログラム

■ 2024年8月23日(金) 【2日コース／1日コース】

講演①「困り事を抱えても住み慣れた地域で暮らし続けるための支え合いのネットワークづくり
～桑名市の事例を手掛かりに～」

北海道大学公共政策大学院教授(元三重県桑名市副市長) 田中 謙一

講演②「地域包括ケア・地域共生社会の実現に向けた市町村・社会福祉協議会の役割
～杵築市の重層的支援体制整備事業を中心に～」

大分県杵築市社会福祉協議会事務局長(元杵築市医療介護連携課長) 江藤 修氏

講演③「地域包括ケア・地域共生社会の実現に向けた美瑛町の取組み
～高齢者福祉計画や小規模多機能型居宅介護を中心に～」(仮)

北海道美瑛町長 角和 浩幸氏

■ 2024年8月24日(土) 【2日コースのみ】

講演④「市町村における地域包括ケア・地域共生社会の実現に向けた取組みの進め方
～全国の事例を紹介しながら～」

医療経済研究機構政策推進部次長(元山形市福祉推進部長寿支援課長) 柳 史生氏

グループディスカッション・発表・講評

開催日時

2024年8月23日(金)～8月24日(土)

8月23日(金) 13:30～17:30 / 8月24日(土) 10:00～16:00

受講料

【地方議員】 2日コース8,000円 1日コース4,000円

【地方公務員】 2日コース6,000円 1日コース3,000円

【主催】北海道大学公共政策大学院 【共催】特定非営利活動法人CAN

【後援】北海道市長会・北海道町村会・北海道市議会議長会・北海道町村議会議長会 【協力】北海道

2024年度HOPS地方議員・公務員向けサマースクール

- 開催期間：【2日コース】8月23日(金)・24日(土) 【1日コース】8月23日(金)
 - ※ 2日コースは、対面で実施しますが、8月23日(金)には、オンラインで受講することも可能です。
 - ※ 1日コースは、オンラインのみで実施します。
- 開催場所：
【2日コース】北海道大学人文・社会科学総合教育研究棟 【1日コース】オンライン
- 受講対象：
 - ① 地方議員（立候補予定者を含む。）
 - ② 地方公務員（出向、休職等で地方公共団体以外の機関（社会福祉協議会、大学等）に所属する者を含む。）
 - ※ 社会福祉協議会、地域包括支援センター等の役職員も、受講申込が可能です。
この場合における受講料は、地方公務員と同額です。
- 受講定員：【2日コース】25名程度 【1日コース】100名程度

特長

- ✓ 講義とグループディスカッションとの二本立ての2日コースと講義のみの1日コースとを用意します。
- ✓ 講義では、各分野の第一線で活躍する道内外のゲストスピーカーを講師として招聘します。
- ✓ グループワークでは、本大学院の専任教員がファシリテーターとして参画します。
- ✓ 各コース修了後に修了証（PDF形式）を発行します。

受講申込期間

【2日コース】 2024年5月10日(金)～7月5日(金)
【1日コース】 2024年5月10日(金)～7月12日(金)

受講申込方法

WEBサイトで詳細をご確認の上、WEBフォームでお申し込みください。
<https://www.hops.hokudai.ac.jp/social/summerschool2024/>



- ✓ 受講申込締切後1週間以内に受講の可否をメールでご連絡します。それを過ぎてもメールが届かない場合には、必ずサマースクール事務局にお問い合わせください。
 - ✓ 2日コースでは、受講申込が受講定員を大幅に超える場合には、WEBフォームに記入された「受講目的」も勘案し、受講者を決定します。
 - ✓ 2日コースの受講者は、各自、グループディスカッションで発表するための簡潔なレポートを提出する必要があります。
- ※ プログラム等については、諸事情により、変更が有り得ます。

お問い合わせ先

サマースクール事務局：特定非営利活動法人CAN（担当：佐藤）
電話：080-1882-0800 メール：summer-2024@npocan.jp

北海道大学公共政策大学院（HOPS） 2025年度社会人学生募集！

北海道大学公共政策大学院（HOPS）では、社会人の入学にも道を開いています。社会人の勤務事情等に
応じ、3年又は4年の長期履修も可能です。これまでに多くの地方議員・公務員の方が学んでいます。

詳しくは、WEBサイト（<https://www.hops.hokudai.ac.jp/>）をご覧ください。

入学試験に関するお問い合わせ 北海道大学法学研究科・法学部教務担当 TEL 011-706-3120/3121